

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第122期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 トーハツ株式会社

【英訳名】 TOHATSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日向 勇美

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 松本 由佳

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号

【電話番号】 東京(3966)3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 松本 由佳

【縦覧に供する場所】 該当はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	38,226,169	47,160,134	37,495,643	39,089,557	44,037,676
経常利益 (千円)	2,815,825	4,273,120	3,940,649	4,429,567	5,002,222
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,143,083	2,996,986	2,819,929	3,253,232	3,690,175
包括利益 (千円)	2,368,939	3,187,499	3,185,617	3,829,207	3,658,070
純資産額 (千円)	17,941,890	20,594,179	23,022,090	26,093,482	28,931,769
総資産額 (千円)	44,581,520	51,721,388	43,055,864	46,210,966	48,671,657
1株当たり純資産額 (円)	2,843.21	3,271.23	3,652.26	4,124.98	4,583.57
1株当たり 当期純利益金額 (円)	340.40	476.04	447.97	516.91	586.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.33	39.81	53.39	56.17	59.25
自己資本利益率 (%)	12.61	15.57	12.94	13.29	13.46
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,654,226	1,017,801	1,100,886	6,748,481	5,448,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,049	1,258,675	880,712	1,164,160	758,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	917,300	2,555,728	4,305,941	1,400,104	2,035,075
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,702,808	13,255,560	9,316,187	13,644,912	16,316,420
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	524 [19]	522 [16]	515 [15]	504 [14]	497 [13]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	24,210,315	29,555,261	23,930,616	25,422,835	28,043,040
経常利益 (千円)	2,611,151	4,269,694	3,851,976	4,038,654	4,577,308
当期純利益 (千円)	1,983,571	2,997,595	2,771,557	3,012,105	3,452,376
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	17,088,897	19,548,092	21,597,402	23,863,890	26,521,694
総資産額 (千円)	30,880,632	36,089,438	33,497,742	34,188,705	36,704,430
1株当たり純資産額 (円)	2,714.42	3,105.06	3,431.21	3,792.02	4,214.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	85 ()	120 ()	120 ()	130 ()	175 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	315.07	476.14	440.29	478.60	548.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.33	54.16	64.47	69.80	72.25
自己資本利益率 (%)	12.16	16.36	13.47	13.25	13.70
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	26.97	25.20	27.25	27.16	31.89
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	484 [19]	481 [16]	473 [15]	455 [14]	455 [13]

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
 3 2022年3月期の1株当たり配当額85円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1922年4月	タカタモーター研究所開設。
1925年5月	タカタモーター企業社と改称。
1927年9月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
1930年～1931年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
1932年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。 資本金50万円にて事務所を品川区東大崎5丁目25番地に新設。
1939年5月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
1943年5月	長野県岡谷市に新工場を設置。
1947年3月	本社を東京都中央区京橋2-11に移転。
1949年10月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
1950年4月	モーターバイクの生産・販売を開始。
1952年3月	資本金を3,000万円に増資。
1955年10月	資本金を1億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。 福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
1956年9月	船外機を生産を開始。(0B型、1.5馬力)
1968年7月	本社を東京都板橋区小豆沢3-4-9に移転。
1972年6月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
1978年2月	資本金を5億円に増資。
1980年4月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
1981年5月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
1982年4月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
1982年6月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
1983年8月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランドウィック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1984年6月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
1984年12月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1986年4月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
1988年2月	米国マーキュリー・マリーン社と合弁会社トーハツマリーン(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。 賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1988年5月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
1989年10月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
1989年11月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
1991年4月	避難器具販売開始。
1993年10月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
1997年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1998年4月	船外機5馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年9月	船外機4馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年10月	岡谷工場工場増築。
1998年12月	トーハツ株式会社を会社清算。
1999年1月	船外機6馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1999年2月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
1999年3月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
2000年3月	船外機9.9馬力、15馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年4月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号に移転。
2000年4月	船外機50馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年8月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
2000年11月	船外機90馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年12月	船外機18馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2001年7月	岡谷工場ISO-9002取得。
2001年8月	東京工場ISO-9002取得。
2002年5月	米国にて販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
2005年1月	駒ヶ根工場完成、生産開始。
2007年8月	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
2011年10月	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
2012年2月	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。
2018年9月	トーハツR&Dセンターを埼玉県川口市に新設し、研究開発部門を移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更にその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリン(株)が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリン(株)に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリン(株)は、子会社の(有)マリン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業(株)に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

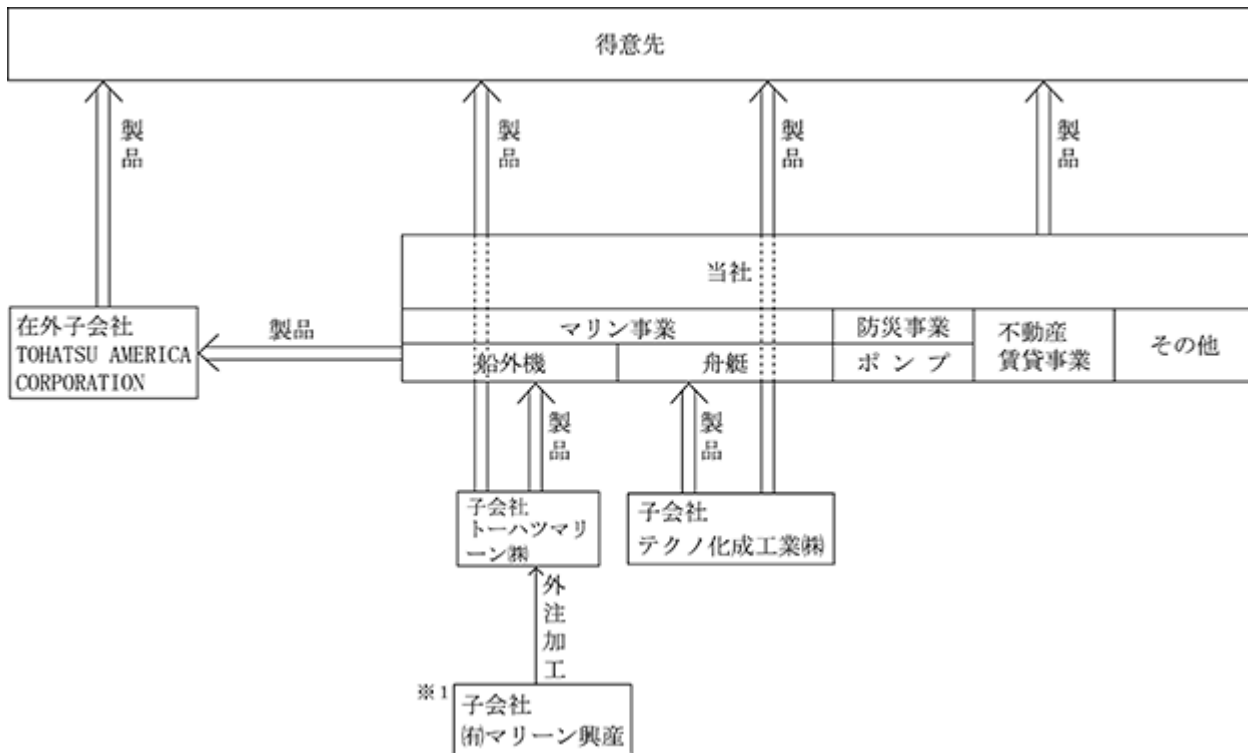
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業を行っております。

子会社のテクノ化成工業(株)は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印.....連結子会社
 1非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) トーハツマリン㈱ (2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	千円 418,000	マリン事業	% 50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (2・3)	670 S. Freeport Parkway Suite 120 Coppell, TX 75019	USドル 1,000	マリン事業	% 100	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	26,340,887千円
(2)経常利益	67,867千円
(3)当期純利益	52,017千円
(4)純資産額	229,659千円
(5)総資産額	12,073,393千円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が期待される一方で、中東やウクライナをはじめとした国際政治情勢の不安定化、米国の保護主義的な通商政策、エネルギー・資源価格の高騰、不安定な為替変動等の影響により、世界経済および日本経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、「基盤事業の深化と新たなビジネスモデルの創出」を経営方針に掲げ、市場環境の変化に柔軟に対応するとともに、当社グループの強みを生かして収益力の強化を図ってまいります。それと同時に新製品の開発やこれまでにない販売手法・販売網の構築など、新たなビジネスモデルの創出にも取り組んでまいります。

また、当社グループの企業理念である「社会貢献」を基軸とし、価値ある技術の創出を通じて、豊かな社会の実現に貢献し続ける企業を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社グループのサステナビリティを含めたガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念である「社会に貢献する企業」を実現するために、経営の透明性を確保し、効率性を高め企業が継続的に発展し続ける基盤としてコーポレート・ガバナンスを確立することが最も重要であると考えております。

サステナビリティ関連のリスク・機会を監視・管理するためのガバナンスの過程、統制、手続について、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関する事項」をご参照ください。

(2)戦略

当社グループにとってサステナビリティとは、事業を通じて社会課題の解決に貢献することであり、当社グループの持続的な成長が社会の持続的な発展に寄与できるような世界を追求することにあります。その実現に向けて、顧客、取引先、従業員、株主はもちろん、環境や社会との深い繋がりも非常に重要であると考え、1922年の創業以来、約100年にわたってあらゆるステークホルダーとの深い繋がりを大切に、サステナビリティを重視した経営に一貫して取り組んでおります。

また、「人材」は会社にとって最大の資産であります。当社グループの求める人材像を「新しい可能性に挑戦し、自ら行動できる人材」と定め、前例にこだわらず、自分から新しい一歩を踏み出し、日々学び自分を磨き続ける人材を求め、その活力を組織として最大限に活かす人的資本経営に取り組んでおります。そして、仕事へのやりがいや社会への貢献を通じて、個人と企業がともに成長する環境と風土づくりを推進しております。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、次のとおりであります。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針

当社グループでは「新しい可能性に挑戦し、自ら行動できる人材」を求める人材像と定め、日々学び自分を磨き続ける多様な自走型人材の採用を行っております。新卒採用では、自走型人材の掘り起こしを目的としたインターンシップや内定者フォローを実施し、中途採用では一次面接前のカジュアル面談の機会を設ける等、当社グループの方向性にマッチした人材の採用活動に取り組んでおります。

また、人材の力量の可視化を目的とした個人別教育計画の実施や若手・中堅社員を対象とした社員研修を開催し、「組織活性化」を目指した人材育成に取り組んでおります。

社内環境整備に関する方針

従業員の安全・健康について、事業所ごとに安全衛生委員会を定期的開催し、当社グループの健康保険組合と連携して労働災害の防止や健康増進に努めております。また、業務で利用する社有車の安全運転も徹底し、毎年、事故ゼロを目指した研修等の安全啓蒙活動を推進しております。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク・機会を識別、評価、管理するための過程について、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」及び「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループのサステナビリティ関連のリスク・機会に関する実績を長期的に評価、管理、監視するために用いられる情報について、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク」及び「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

また、当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いており、前年数値を更新していくことを目標としております。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針

- a. 離職率：2.48% (2025年4月～2026年3月)
4.21% (2024年4月～2025年3月)

- b. 平均勤続年数：17.1年 (前年16.7年)

社内環境整備に関する方針 (2025年4月～2026年3月)

- a. 労働災害の発生件数：5件 (前年11件)
- b. 健康診断の実施率：98.11% (前年99.17%)
- c. 自動車事故件数：2件 (前年5件)

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループは主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプを世界各国へ向け輸出しております。海外市場においては、予測し得ない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更や、不利な政治的要因の発生、テロ、戦争、伝染病による社会的混乱などのリスクが存在しており、このような事象が発生した場合には、当社グループの事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出版売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

(5) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、大規模停電、災害、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスといった原因によって、システムの停止、データの消失の事態が発生した場合、通常の事業活動に支障が生じ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材確保及び人材育成

当社グループは、持続的成長のために、多様で優秀な人材の確保に努めております。しかし、労働市場の逼迫、人材獲得競争の激化等により、人材の確保・育成・配置が計画通りできない場合は、事業活動の停滞等、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や米国の通商政策、長期金利の上昇、中東情勢等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあります、当社グループでは「基盤事業の深化と新たなビジネスモデルの創出」を経営方針に掲げ、持続的な成長と収益基盤の強化を図り、中長期的な企業価値向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,460百万円増加の48,671百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて377百万円減少の19,739百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,838百万円増加の28,931百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ12.6%増の44,037百万円となりました。また、営業利益は前年同期と比べ6.2%増の4,937百万円、経常利益は前年同期と比べ12.9%増の5,002百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ13.4%増の3,690百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

マリン事業

国内では、船外機は市場環境の変化等の影響により、厳しい事業環境が続きましたが、舟艇の受注増加が奏功し、売上高は前年同期に比べ8.8%増の939百万円となりました。

海外では、物価上昇や金利動向等の影響がみられる中、北米及び欧州における船外機需要は底堅く推移し、売上高は前年同期に比べ16.3%増の34,956百万円となりました。

この結果、マリン事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ16.1%増の35,896百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ13.7%増の2,337百万円となりました。

防災事業

国内では、総務省消防庁等の大口入札案件の増加により、可搬消防ポンプを搭載した消防車両や地震体験車等の受注が増加しました、売上高は前年同期に比べ5.8%増の4,845百万円となりました。

海外では、アジア各国における入札延期に加え、事業環境の変化等の影響により、受注は前期を下回りました。これにより、売上高は前年同期に比べ16.1%減の1,524百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ0.4%減の6,370百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ1.4%増の1,293百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、主要なテナント先及び賃貸条件などについて大きな変更はなく、ほぼ前年同期並みの1,705百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期比で横ばいの1,325百万円となりました。

その他

その他の事業の売上高は、船外機の生産及び出荷の増加により倉庫売上は増加した一方、ユニットバスなどの受注は減少し、前年同期に比べ4.5%減の64百万円となりました。

また、営業損失は、17百万円（前年同期に比べ9百万円の悪化）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は16,316百万円と前年同期に比べ2,671百万円（19.5%）増加となりました。また、フリーキャッシュ・フローは4,690百万円と前年同期に比べ893百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、マリン事業の海外売上増加などに伴い、期末の売上債権が増加したことから、売上債権の増減額が前年同期を1,461百万円下回りました。また、仕入債務の増減額が前年同期を938百万円下回ったことなどにより、5,448百万円と前年同期に比べ収入が1,299百万円（19.2%）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出が10百万円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が424百万円減少し、758百万円と前年同期に比べ支出が405百万円（34.8%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が170百万円減少したことに加えて、セール・アンド・リースバックによる収入が487百万円減少したことから、2,035百万円と前年同期に比べ支出が634百万円（45.3%）の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	27,461,060	22.2
防災事業	2,579,376	1.6
その他	64,843	15.1
合計	30,105,280	19.6

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(b) 受注実績

当社グループは見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	35,896,621	16.1
防災事業	6,370,491	0.4
不動産賃貸事業	1,705,912	0.4
その他	64,650	4.5
合計	44,037,676	12.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	12,499,072	31.97	15,506,193	35.21

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度末の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は44,037百万円となり、前年同期に比べて4,948百万円(同12.6%)の増収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、「(1)経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は10,651百万円となり、前年同期に比べて740百万円(同7.4%)の増益となりました。北米・欧州向けを中心とした売上高の増加により売上総利益は前年同期を上回ったものの、米国関税による売上原価の上昇、人件費や原材料価格の高騰に伴い製造コストが増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益率は24.1%(前年同期比1.1%の悪化)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は5,713百万円となり、前年同期に比べ448百万円の増加となりました。費目別では、電動船外機開発に伴い研究開発費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は4,937百万円となり、前年同期に比べ292百万円(同6.2%)の増益となりました。また、売上高営業利益率は11.2%(前年同期比0.6%の悪化)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は64百万円の利益であり、前年同期に比べて280百万円の改善となりました。主な改善要因は、前連結会計年度に計上した為替差損が当連結会計年度は為替差益に転じたことにより為替差益が増加したためです。

この結果、当連結会計年度における経常利益は5,002百万円となり、前年同期に比べて572百万円(同12.9%)の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は0.7百万円の利益となり、前年同期に比べて14百万円の悪化となりました。主な悪化要因は、固定資産売却益の減少であります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は5,002百万円となり、前年同期に比べて558百万円(同12.5%)の増益となりました。

(税金費用)

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は1,274百万円であり、前年同期に比べて100百万円の増加となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

当社グループの非支配株主に帰属する当期純利益は、国内子会社であるトーハツマリーン株式会社の非支配株主に帰属する利益であります。当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純利益は38百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は3,690百万円となり、前年同期に比べて436百万円(同13.4%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は586.38円となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は48,671百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,460百万円増加しました。

流動資産では、プラスの営業キャッシュ・フローがマイナスの投資キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローを上回ったことにより、現金及び預金が2,675百万円増加しました。(「(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」参照)消防車等の大口入札案件が増加したことにより、売掛金及び電子記録債権が957百万円増加したほか、棚卸資産が601百万円減少しました。

固定資産では、設備の更新及び生産能力増強に伴い、機械装置並びに工具、器具備品が増加したものの、その他有形固定資産は減価償却費により減少しました。

また、無形固定資産及び投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は19,739百万円となり、前連結会計年度末に比べて377百万円減少しました。

流動負債では、原材料購入による仕入の増加により、電子記録債務が490百万円増加したほか、設備電子記録債務及びその他に含まれる設備未払金が389百万円増加しました。

また、固定負債では、長期借入金が返済により569百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は28,931百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,838百万円増加しました。

株主資本では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が2,872百万円増加しました。

また、その他の包括利益累計額では、為替変動の影響により為替換算調整勘定が25百万円減少したほか、期末時価評価により繰延ヘッジ損益が84百万円減少、退職給付に係る調整累計額が95百万円増加しました。

なお、自己資本比率は59.2%と前連結会計年度に比べて3.0%改善しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金運営は事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を維持しております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、市場金利動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しているほか、設備投資の一部ではリース取引を行っております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べて2,671百万円増加の16,316百万円となりました。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、年度末にかけて売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,299百万円減少の5,448百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて405百万円増加の758百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて634百万円減少の2,035百万円の支出となりました。

なお、当社グループと各取引金融機関は現在良好な関係にあり、今後の状況に応じ、機動的な借入負担に対する余力を備えております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業理念である「社会貢献」を基軸とし、国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,707百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では、シンプルで使いやすい、且つ高品質な製品をお客様へお届けすることを目指し、船外機の研究開発を行っております。

当報告期間では、クラス最軽量を実現した4ストローク150馬力船外機「MFS150A」の開発を完了し、2026年3月から販売を開始いたしました。

また、当社及び株式会社本田技術研究所間で締結した共同開発契約に基づき、両社で開発した小型電動船外機の実証実験を進める他、米国Ilmor Engineering社とのパートナーシップ契約に基づく協業事業の一環として、小型電動船外機のティラーハンドル仕様モデルの開発を支援し、量産を開始しました。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向け、今後ますます強化される各国の環境法規制へ対応していくため、次世代の環境対応型船外機の研究を進めております。

その他、現行モデルの改良やコスト低減など、顧客ニーズに応えるため、製品化に向け研究開発を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、1,460百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、「地域の防災力を創る」をミッションに掲げ、より一層社会に貢献する製品の供給を目指し、可搬消防ポンプ、可搬消防ポンプ積載車及び設備ポンプの研究開発を行っております。

当報告期間では、世界初となる電動可搬消防ポンプの開発を推進し、製品化に向けた取組を進めております。本電動可搬消防ポンプは、開発段階におけるデザインおよびコンセプトが高く評価され、「2025年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

その他、軽量・コンパクトで操作性に優れた可搬消防ポンプの開発や、次世代の環境対応型可搬消防ポンプの先行研究、現行モデルの改良など、顧客ニーズに応えるため、研究開発を推進し、製品化に向け取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、246百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の更新・増強、研究開発用設備の拡充及び不動産賃貸用設備の更新などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,152百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、生産用型及び生産設備の取得・更新のほか、研究開発用の実験設備の更新、試作型の取得、新製品宣伝用の動画の作成など、1,030百万円の設備投資を行いました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、生産用型及び同工具の取得・更新のほか、試作型の取得及び展示・試乗用消防車やバイクの取得など、46百万円の設備投資を行いました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備の更新など、60百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、システムの改修・バージョンアップなど、14百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注1)		合計
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明 町所在)	不動産賃貸事 業	不動産賃貸施設	663		11,135 (3,514)			11,799	
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下 平所在)	マリン事業・ 防災事業	生産設備	91,465	9,989	852,519 (93,706)	23,449	70,624	1,048,047	41
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事業・ 防災事業・ 不動産賃貸事 業・その他	総括・営業施 設・不動産賃 貸施設	4,238,638	10,429	1,507,856 (42,012)		57,710	5,814,635	89
トーハツR&Dセン ター (埼玉県川口市所在)	マリン事業・ 防災事業	開発施設	2,221,364	71,473	1,384,216 (7,661)		105,177	3,782,233	67
大阪営業所 (大阪府大阪市北区 所在)	マリン事業・ 防災事業	営業施設	13,793	1,699	5,276 (183)		1,316	22,086	8
寮・社宅 (板橋区、川口市、 北佐久郡所在)	全社・その他	福利厚生施設	620,562		332,945 (4,381)		2,194	955,702	
合計			7,186,487	93,592	4,093,950	23,449	237,024	11,634,504	205

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

2 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物3,315,344千円、土地720,678千円、その他2,883千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)		合計
トーハツマ リーン(株)	(長野県駒ヶ 根市下平所 在)	マリン事業	生産 設備	81,014	651,028	()	979,128	184,415	1,895,586	250
テクノ化成工 業(株)	(大分県国東 市安岐町所 在)	マリン事業・ その他	生産 設備	19,904	0	43,400 (34)		52	63,356	16

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注1)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	670 S. Freeport Parkway, Suite 120 Coppell, TX 75019	マリン事業	営業 施設	767,511	65,233	258,282 (29)	3,389	5,565	1,099,982	26

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1978年2月3日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	2	77			896	988	
所有株式数(単元)		2,374	2	916			6,584	9,876	
所有株式数の割合(%)		24.03	0.02	9.27			66.66	100.00	

(注) 自己株式3,707,528株は、「個人その他」に3,707単元、「単元未満株式の状況」に528株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	1,076	17.10
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	6.35
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	310	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	4.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	290	4.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	3.97
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	3.17
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	125	1.98
計	-	3,556	56.51

(注) 当社の保有自己株式数は3,707,528株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,707,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,169,000	6,169	同上
単元未満株式	普通株式 124,000		同上
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		6,169	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式528株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,707,000		3,707,000	37.07
計		3,707,000		3,707,000	37.07

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	700	1,670
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日から2026年6月26日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,707,528		3,707,528	

(注)当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から2026年6月26日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり175円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第122期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	2026年6月26日(定時株主総会決議)
配当金の額	1,101,182千円
1株当たりの配当額	175円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

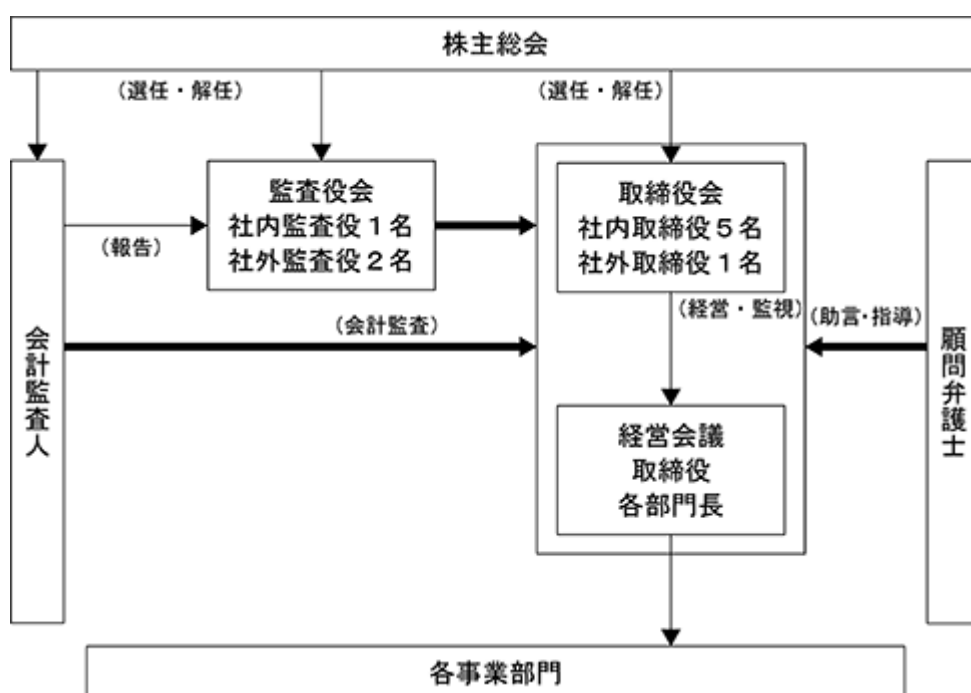
当社のサステナビリティを含めたコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業理念である「社会に貢献する企業」を実現するために、経営の透明性を確保し、効率性を高め企業が継続的に発展し続ける基盤としてコーポレート・ガバナンスを確立することが最も重要であると考えております。

企業統治に関する事項

イ 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催し、取締役は取締役会を通じて、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、他の取締役の業務執行の監督を行っております。なお、適正な職務遂行に努めるため、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家から助言等を受けております。また、当社は監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人から関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため、内部統制システムの基本方針に基づき、システム構築に取り組んでおります。当社の内部統制については、ワークフローシステムの導入により、全ての稟議等について金額・内容に応じて代表取締役または部門長が決裁を行っており、取締役、財務部門、関係各部門の合議を経ることにより、相互監視及び内部統制機能を有しております。

また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで社内ルールに則った書面の交付等を義務付けており、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っており、当社のリスク・コンプライアンス体制を強化するため、弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務上の課題及びコンプライアンス等に関する案件について、総務部門、関係各部門が適時に適切なアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、業務推進会議及びその他の重要な会議にて、業務執行取締役、経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされており、環境安全、保安防災、製品安全、労働安全衛生・健康、コンプライアンスなどに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部門において規程の制定、教育・啓蒙活動を実施しております。また、不測の事態等が発生した場合は、緊急対策会議を開催し緊急対策本部を設置する等迅速に対応し、当該危機を最小に止めるための管理体制の構築に取り組んでおります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	6名	149,400千円(うち社外取締役	1名	9,600千円)
監査役	3名	30,240千円(うち社外監査役	2名	13,440千円)

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
日向 勇美	12回	12回
青山 滋	12回	12回
塚田 英一	12回	12回
小海 孝幸	12回	12回
園田 祐司	12回	12回
小林 輝幸	12回	12回

取締役会における具体的な検討内容は、株主総会の招集と議案の決定、法令および定款に定められた事項のほか、予算、決算、重要な事業計画、設備投資、関係会社の経営に関する事項等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	日向 勇美	1967年11月15日生	1990年4月 2005年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2016年7月	当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役 代表取締役社長(現任) TOHATSU AMERICA CORPORATION (PRESIDENT)(現任)	2026年6月 ~ 2028年6月	28
取締役 国内事業部長	青山 滋	1962年4月22日生	1986年4月 2008年10月 2010年4月 2010年6月 2014年6月	当社入社 防災営業部次長兼防災課長 防災営業部次長兼海外課長 防災営業部長兼海外課長 取締役(現任)	2026年6月 ~ 2028年6月	8
取締役 製造本部長	小海 孝幸	1973年6月9日生	1999年5月 2006年3月 2010年10月 2017年4月 2018年1月 2018年6月	トーハツマリーン(株)入社 トーハツマリーン(株)資材課長 トーハツマリーン(株)次長兼総務課長 兼中国事務所責任者 駒ヶ根工場長(次長) 駒ヶ根工場長(部長) 取締役(現任)	2026年6月 ~ 2028年6月	5
取締役 R&Dセンター長	園田 祐司	1966年9月13日生	2018年5月 2018年5月 2019年4月 2019年6月 2024年6月	当社入社 技術部次長(大型船外機開発担当) 技術部次長(マリン担当) 技術部マリン開発担当部長 取締役(現任)	2026年6月 ~ 2028年6月	2
取締役 財務部長	松本 由佳	1973年5月24日生	2006年10月 2016年10月 2020年4月 2020年8月 2025年4月 2026年6月	当社入社 財務部経理課長 財務部次長兼経理課長 財務部次長兼経理課長兼資金課長 財務部部長兼経理課長兼資金課長 取締役(現任)	2026年6月 ~ 2028年6月	
取締役	高橋 淳	1957年8月4日生	1980年4月 2006年4月 2008年4月 2009年4月 2010年4月 2011年7月 2013年7月 2014年4月 2015年7月 2015年8月 2017年7月 2017年8月 2019年6月 2019年10月 2021年6月 2021年7月 2023年6月 2026年6月	東京消防庁入庁 三鷹消防署長 参事兼装備課長事務取扱 副校長兼校務課長事務取扱 第六消防方面本部長 企画調整部長 総務部長 次長 消防總監 全国消防長会会長 東京消防庁退職 一般財団法人消防試験研究センター 常務理事就任 一般財団法人消防試験研究センター 常務理事退任 日本消防検定協会理事長就任 日本消防検定協会理事長退任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長就任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長退任 当社取締役(現任)	2026年6月 ~ 2028年6月	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	塚 田 英 一	1965年 2月18日生	1989年 4月 2000年 4月 2008年10月 2013年 4月 2015年 4月 2016年 6月 2026年 6月	当社入社 財務部資金課長 財務部次長兼経理課長兼資金課長 財務部長兼経理課長兼システム室長 財務部長兼経理課長 当社取締役 当社監査役(現任)	2026年6月 ~ 2030年6月	26
監査役 非常勤	野 田 謙 二	1956年 7月13日生	1990年 4月 1995年 4月 2006年 4月 2019年 6月 2021年 2月	弁護士登録 中島経営法律事務所入所 野田純正法律事務所(現野田総合法律事務所)入所 野田総合法律事務所・第二室代表 当社監査役(現任) 野田総合法律事務所 所長(現任)	2023年6月 ~ 2027年6月	
監査役 非常勤	関 本 明	1954年10月19日生	1991年 3月 1993年 8月 2012年 6月 2018年 6月 2022年 6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士・税理士関本明事務所開設 一般社団法人日本パン技術研究所監事(現任) 株式会社宇野澤組織工所社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	2026年6月 ~ 2030年6月	
計						69

- (注) 1. 取締役 高橋淳は、社外取締役であります。
 2. 監査役野田謙二及び監査役関本明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、高橋淳取締役と当社との利害関係はございません。

当社の社外監査役は2名であり、野田謙二監査役及び関本明監査役と当社との利害関係はございません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山崎 弘	4回	4回
野田 謙二	4回	4回
関本 明	4回	4回

監査役会における具体的な検討事項として、決算承認、監査報告書の作成、会計監査人の選任及び監査報酬に対する同意、監査役の選定・解職、監査役の業務分担などとなっております。また、監査役会ではこれらの検討に先立ち、代表取締役より各部門における業務遂行の状況報告、担当取締役より計算書類の内容についての説明、会計監査人より会計監査に関する報告等を受けた上で検討事項について協議・決定しております。

また、常勤の監査役の活動として、取締役との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通や情報交換、子会社の事業報告の確認、会計監査人の監査実施状況及び結果報告の確認などを行っております。

内部監査の状況

当社には、組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役1名が常時社内の業務執行の状況を監査しており、事業年度ごとに作成される監査方針及び監査計画に基づく監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

62年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

小川 聡

岩淵 誠

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名及び会計士試験合格者等13名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

株主総会の決議により選定することとしております。監査法人としての品質管理体制や独立性の有無等を考慮し判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。当連結会計年度の監査活動の評価を行った結果、仰星監査法人を再任する旨の提案があり、監査役全員が承認可決しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		31,000	
連結子会社				
計	28,000		31,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況の適切性の検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意致しました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

「人材」は会社にとって最大の資産であります。当社グループの求める人材像を「新しい可能性に挑戦し、自ら行動できる人材」と定め、前例にこだわらず、自分から新しい一歩を踏み出し、日々学び自分を磨き続ける人材を求め、その活力を組織として最大限に活かす人的資本経営に取り組んでおります。そして、仕事へのやりがいや社会への貢献を通じて、個人と企業がともに成長する環境と風土づくりを推進しております。

人材戦略に関する定性的な説明及び従業員給与・報酬の額や内容の決定に関する方針は、次のとおりであります。

人材戦略の定性的な説明

当社グループでは「新しい可能性に挑戦し、自ら行動できる人材」を求める人材像と定め、日々学び自分を磨き続ける多様な自走型人材の採用を行っております。新卒採用では、自走型人材の掘り起こしを目的としたインターンシップや内定者フォローを実施し、中途採用では一次面接前のカジュアル面談の機会を設ける等、当社グループの方向性にマッチした人材の採用活動に取り組んでおります。

また、人材の力量の可視化を目的とした個人別教育計画の実施や若手・中堅社員を対象とした社員研修を開催し、「社会課題の解決への貢献」や「社会の持続的な発展への寄与」を目指した人材育成に取り組んでおります。

従業員給与・報酬の額や内容の決定に関する方針

当社グループでは、従業員給与・報酬制度を「人材への中長期的投資」と位置づけております。

当社グループの持続的な成長において、多様な人材が安心して力を発揮できる基盤を整えることが重要であると考え、物価や労働市場の動向を踏まえた適正な基本給を設定し、従業員の生活の安定を図っております。

また、業績・執務態度・能力に基づく公平性を重視した評価制度を導入し、従業員の給与および報酬を決定しており、人材戦略と連動する報酬体系を構築しております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	351 (9)
防災事業	68 (1)
その他	12
全社(共通)	66 (3)
合計	497 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
455 (13)	42.9	17.1	6,399	6.8

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	312 (9)
防災事業	68 (1)
その他	9
全社(共通)	66 (3)
合計	455 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、2026年3月31日現在の組合員は369名であります。連結子会社については該当はありません。

男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

ア 提出会社

当事業年度			
男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
75.0	73.0	77.4	52.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,700,912	16,376,062
受取手形	2 247,408	2 100,005
売掛金	1 4,050,506	4,784,163
電子記録債権	2,050,416	2,274,000
棚卸資産	1, 4 7,699,560	4 7,098,493
未収消費税等	815,970	879,026
その他	973,175	800,471
貸倒引当金	10,455	6,542
流動資産合計	29,527,496	32,305,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,651,562	1 21,725,951
減価償却累計額	13,162,086	13,671,034
建物及び構築物(純額)	8,489,476	8,054,917
機械装置及び運搬具	1 5,164,111	1 5,555,029
減価償却累計額	4,580,742	4,745,175
機械装置及び運搬具(純額)	583,368	809,854
土地	1 4,398,323	1 4,395,633
リース資産	2,588,051	2,419,094
減価償却累計額	1,215,259	1,413,127
リース資産(純額)	1,372,792	1,005,966
建設仮勘定	26,387	12,229
その他	4,909,960	5,266,982
減価償却累計額	4,638,578	4,852,154
その他(純額)	271,381	414,827
有形固定資産合計	15,141,730	14,693,430
無形固定資産	566,746	577,123
投資その他の資産		
投資有価証券	149,291	180,240
長期貸付金	145,000	142,000
繰延税金資産	147,620	146,890
その他	3 535,130	3 630,728
貸倒引当金	2,048	4,436
投資その他の資産合計	974,993	1,095,423
固定資産合計	16,683,470	16,365,976
資産合計	46,210,966	48,671,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,557,002	1,341,874
電子記録債務	5,580,391	6,071,209
短期借入金	¹ 5,282,292	¹ 5,064,951
リース債務	568,092	463,106
未払費用	378,016	448,025
未払法人税等	562,990	692,659
契約負債	196,023	179,253
賞与引当金	313,642	338,748
設備電子記録債務	271,806	319,664
設備関係支払手形	3,289	
その他	609,970	1,072,794
流動負債合計	15,323,516	15,992,286
固定負債		
長期借入金	¹ 1,449,880	¹ 880,584
リース債務	892,036	622,358
退職給付に係る負債	199,520	934
長期預り保証金	2,225,666	2,227,038
その他	26,864	16,685
固定負債合計	4,793,967	3,747,601
負債合計	20,117,484	19,739,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	25,080,473	27,952,536
自己株式	1,507,791	1,509,461
株主資本合計	24,700,367	27,570,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,804	99,689
繰延ヘッジ損益	84,677	0
為替換算調整勘定	874,446	849,330
退職給付に係る調整累計額	226,961	322,234
その他の包括利益累計額合計	1,258,890	1,271,254
非支配株主持分	134,224	89,754
純資産合計	26,093,482	28,931,769
負債純資産合計	46,210,966	48,671,657

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	39,089,557	1	44,037,676
売上原価	2	29,178,534	2	33,386,085
売上総利益		9,911,023		10,651,591
販売費及び一般管理費	3, 4	5,265,643	3, 4	5,713,926
営業利益		4,645,380		4,937,664
営業外収益				
受取利息		69,664		120,456
業務受託料		12,600		12,600
物品売却益		11,338		12,068
受取賃貸料		21,014		20,575
受取手数料		3,944		3,708
為替差益				89,106
受取補償金		2,472		115
未払配当金除斥益		15,452		20,442
その他		103,474		35,775
営業外収益合計		239,961		314,848
営業外費用				
支払利息		66,785		57,525
休止固定資産費用		26,787		27,275
出向者費用		14,572		11,826
リワーク費用		43,455		4,018
為替差損		195,720		
手形売却損		90,766		131,478
その他		17,686		18,166
営業外費用合計		455,774		250,291
経常利益		4,429,567		5,002,222
特別利益				
固定資産売却益	5	15,151	5	2,540
投資有価証券売却益				1,600
保険満期戻金		2,000		
特別利益合計		17,151		4,140
特別損失				
固定資産売却損	6		6	2,081
固定資産除却損	7	2,325	7	1,324
特別損失合計		2,325		3,406
税金等調整前当期純利益		4,444,394		5,002,956
法人税、住民税及び事業税		1,112,857		1,255,578
法人税等調整額		60,406		18,669
法人税等合計		1,173,263		1,274,248
当期純利益		3,271,130		3,728,708
非支配株主に帰属する当期純利益		17,897		38,532
親会社株主に帰属する当期純利益		3,253,232		3,690,175

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	3,271,130	3,728,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,521	26,885
繰延ヘッジ損益	167,680	167,680
為替換算調整勘定	326,847	25,116
退職給付に係る調整額	53,027	95,272
その他の包括利益合計	<u>1 558,076</u>	<u>1 70,638</u>
包括利益	3,829,207	3,658,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,728,307	3,702,539
非支配株主に係る包括利益	100,899	44,469

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	22,582,566	1,505,301	22,204,949
当期変動額					
剰余金の配当			755,325		755,325
親会社株主に帰属する当期純利益			3,253,232		3,253,232
自己株式の取得				2,489	2,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,497,907	2,489	2,495,417
当期末残高	500,000	627,685	25,080,473	1,507,791	24,700,367

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,283	0	547,598	173,934	783,815	33,324	23,022,090
当期変動額							
剰余金の配当							755,325
親会社株主に帰属する当期純利益							3,253,232
自己株式の取得							2,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,521	84,677	326,847	53,027	475,074	100,899	575,974
当期変動額合計	10,521	84,677	326,847	53,027	475,074	100,899	3,071,392
当期末残高	72,804	84,677	874,446	226,961	1,258,890	134,224	26,093,482

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	25,080,473	1,507,791	24,700,367
当期変動額					
剰余金の配当			818,112		818,112
親会社株主に帰属する当期純利益			3,690,175		3,690,175
自己株式の取得				1,670	1,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,872,063	1,670	2,870,393
当期末残高	500,000	627,685	27,952,536	1,509,461	27,570,760

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,804	84,677	874,446	226,961	1,258,890	134,224	26,093,482
当期変動額							
剰余金の配当							818,112
親会社株主に帰属する当期純利益							3,690,175
自己株式の取得							1,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,885	84,677	25,116	95,272	12,364	44,469	32,105
当期変動額合計	26,885	84,677	25,116	95,272	12,364	44,469	2,838,287
当期末残高	99,689	0	849,330	322,234	1,271,254	89,754	28,931,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,444,394	5,002,956
減価償却費及びその他の償却費	1,570,045	1,549,213
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,980	1,545
受取利息及び受取配当金	73,754	125,209
支払利息	66,785	57,525
為替差損益（は益）	23,949	18,702
固定資産除却損	2,325	1,324
固定資産売却損益（は益）	15,151	459
投資有価証券売却損益（は益）		1,600
売上債権の増減額（は増加）	649,108	812,119
棚卸資産の増減額（は増加）	289,810	577,058
その他の流動資産の増減額（は増加）	72,119	66,692
その他の流動負債の増減額（は減少）	315,085	188,030
仕入債務の増減額（は減少）	1,228,056	289,778
預り保証金の増減額（は減少）	545	1,372
賞与引当金の増減額（は減少）	35,116	25,106
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20,694	59,461
その他	40,524	89,789
小計	7,722,927	6,516,787
利息及び配当金の受取額	67,397	125,011
利息の支払額	66,842	57,525
法人税等の支払額	975,001	1,135,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,748,481	5,448,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,483
有形固定資産の取得による支出	1,146,426	722,189
有形固定資産の売却による収入	15,998	7,443
有形固定資産の除却による支出	120	587
無形固定資産の取得による支出	33,806	44,670
投資有価証券の取得による支出		10
投資有価証券の売却による収入		2,000
長期貸付金の回収による収入		3,000
短期貸付金の純増減額（は増加）	195	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,160	758,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	53,272	223,582
長期借入れによる収入		2,048
長期借入金の返済による支出	577,617	570,192
リース債務の返済による支出	635,205	552,706
セール・アンド・リースバックによる収入	608,412	120,695
自己株式の取得による支出	2,489	1,670
配当金の支払額	739,931	809,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400,104	2,035,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,508	16,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,328,725	2,671,507
現金及び現金同等物の期首残高	9,316,187	13,644,912
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,644,912	1 16,316,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

長期前払費用

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、2～28年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560 実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、重要性の観点から「流動負債」の「設備関係支払手形」に含めて表示していた「設備電子記録債務」は、当連結会計年度において「設備支払手形」の残高がなくなったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた275,095千円は、「設備関係支払手形」3,289千円、「設備電子記録債務」271,806千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛金	253,557千円	千円
棚卸資産	1,254,586 "	"
建物及び構築物	5,824,498 "	5,522,922 "
機械装置	12,070 "	5,565 "
土地	3,658,649 "	3,658,649 "
計	11,003,362千円	9,187,136千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	575,952千円	577,104千円
長期借入金	1,449,880 "	880,584 "
計	2,025,832千円	1,457,688千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	5,824,498千円	5,522,922千円
機械装置	12,070 "	5,565 "
土地	3,658,649 "	3,658,649 "
計	9,495,218千円	9,187,136千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	575,952千円	577,104千円
長期借入金	1,449,880 "	880,584 "
計	2,025,832千円	1,457,688千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	363,416千円	428,127千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他(株式)	1,286千円	1,286千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

4 棚卸資産の内容

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	4,404,933千円	3,712,780千円
仕掛品	1,396,951 "	1,426,602 "
原材料及び貯蔵品	1,897,676 "	1,959,110 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	3,236千円	2,662千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料及び手当	913,356千円	979,439千円
運送費及び保管料	785,562 "	769,832 "
賞与引当金繰入額	90,934 "	95,365 "
退職給付費用	14,919 "	8,339 "
貸倒引当金繰入額	3,612 "	250 "
研究開発費	1,382,131 "	1,707,202 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,382,131千円	1,707,202千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,082千円	2,446千円
その他	69 "	94 "
計	15,151千円	2,540千円

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,081千円
計	千円	2,081千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	828千円	262千円
その他	1,496 "	1,062 "
計	2,325千円	1,324千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,399千円	31,348千円
組替調整額	"	"
法人税等及び税効果調整前	11,399千円	31,348千円
法人税等及び税効果額	878 "	4,463 "
その他有価証券評価差額金	10,521千円	26,885千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	240,209千円	千円
組替調整額	"	240,209 "
法人税等及び税効果調整前	240,209千円	240,209千円
法人税等及び税効果額	72,529 "	72,529 "
繰延ヘッジ損益	167,680千円	167,680千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	326,847千円	25,116千円
為替換算調整勘定	326,847千円	25,116千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43,239千円	236,320千円
組替調整額	37,490 "	97,196 "
法人税等及び税効果調整前	80,729千円	139,124千円
法人税等及び税効果額	27,702 "	43,852 "
退職給付に係る調整額	53,027千円	95,272千円
その他の包括利益合計	558,706千円	70,638千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,705,618	1,210		3,706,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,210株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	755,325	120	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	818,112	130	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,706,828	700		3,707,528

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	818,112	130	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,101,182	175	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	13,700,912千円	16,376,062千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	56,000 "	59,642 "
現金及び現金同等物	13,644,912千円	16,316,420千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.71%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	143,836	143,836	
資産計	143,836	143,836	
(1) 長期借入金	1,449,880	1,424,405	25,474
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,948,113	50,913
負債計	3,448,907	3,372,519	76,388
デリバティブ取引 2	229,686	229,686	

- 1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。
- 3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	5,455
長期預り保証金	226,638

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	175,184	175,184	
資産計	175,184	175,184	
(1) 長期借入金	880,584	860,910	19,673
(2) 長期預り保証金	1,999,027	1,787,039	211,987
負債計	2,879,611	2,647,950	231,661
デリバティブ取引 2	7,762	7,762	

- 1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。
- 3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	5,055
長期預り保証金	228,011

(注1)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	13,700,912
受取手形、売掛金及び電子記録債権	6,348,331
合計	20,049,244

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	16,376,062
受取手形、売掛金及び電子記録債権	7,158,168
合計	23,534,231

(注2)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,706,340					
長期借入金	575,952	575,952	575,952	288,936	5,760	3,280
合計	5,282,292	575,952	575,952	288,936	5,760	3,280

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,487,847					
長期借入金	577,104	577,104	290,088	6,912	4,432	2,048
合計	5,064,951	577,104	290,088	6,912	4,432	2,048

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	143,836			143,836
デリバティブ取引 通貨関連		229,686		229,686
資産計	143,836	229,686		373,522

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	175,184			175,184
デリバティブ取引 通貨関連		7,762		7,762
資産計	175,184	7,762		167,422

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計期間(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,424,405		1,424,405
長期預り保証金		1,948,113		1,948,113
負債計		3,372,519		3,372,519

当連結会計期間(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		860,910		860,910
長期預り保証金		1,787,039		1,787,039
負債計		2,647,950		2,647,950

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュフローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	143,836	54,114	89,721
小計	143,836	54,114	89,721
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他			
小計			
合計	143,836	54,114	89,721

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	175,184	54,114	121,070
小計	175,184	54,114	121,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他			
小計			
合計	175,184	54,114	121,070

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	629,826		7,762	7,762
	合計	629,826		7,762	7,762

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	689,045		2,415
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,317,224		237,794

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,503,700	1,073,500	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,073,500	643,300	(注1)

(注1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
 確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
 確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,770,911	1,769,462
勤務費用	102,654	95,850
利息費用	20,157	31,288
数理計算上の差異の発生額	63,075	64,471
退職給付の支払額	61,184	104,036
退職給付債務の期末残高	1,769,462	1,728,092

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
年金資産の期首残高	1,469,966	1,569,941
数理計算上の差異の発生額	86,655	171,848
事業主からの拠出額	49,822	48,768
退職給付の支払額	36,503	63,401
年金資産の期末残高	1,569,941	1,727,157

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	1,769,462	1,728,092
年金資産	1,569,941	1,727,157
	199,520	934
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199,520	934
退職給付に係る負債	299,053	136,938
退職給付に係る資産	99,533	136,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	199,520	934

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
勤務費用	102,654	95,850
利息費用	20,157	31,288
数理計算上の差異の費用処理額	69,001	97,196
確定給付制度に係る退職給付費用	53,809	29,941

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
数理計算上の差異	80,729	139,124
合計	80,729	139,124

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	331,427	470,552
合計	331,427	470,552

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
債券	27%	16%
株式	41%	39%
一般勘定	22%	20%
その他	9%	25%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度33%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
割引率	1.13%	1.76%
長期期待運用収益率	0.00%	0.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	163,488千円	100,893千円
賞与引当金	95,544 "	106,253 "
貸倒引当金	48,725 "	47,588 "
投資有価証券評価損	108,185 "	108,185 "
棚卸資産評価損	27,218 "	28,603 "
未払事業税等	36,489 "	44,857 "
未実現利益	179,691 "	145,651 "
リワーク費用	9,821 "	10,026 "
固定資産除却損	84 "	7,899 "
その他	7,164 "	20,160 "
繰延税金資産小計	676,413千円	620,122千円
評価性引当額	158,627 "	157,339 "
繰延税金資産合計	517,786千円	462,782千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	283,181千円	275,640千円
繰延ヘッジ損益	71,790 "	"
その他有価証券評価差額金	16,916 "	21,380 "
その他	21,142 "	31,556 "
繰延税金負債合計	393,030千円	328,577千円
繰延税金資産純額	124,756千円	134,204千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	4.2%	4.6%
評価性引当額の増減	0.1%	0.0%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	25.5%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,184,588千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,182,069千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,296,660	5,158,537
	期中増減額	138,122	126,485
	期末残高	5,158,537	5,032,052
期末時価		17,836,253	17,835,939

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 191,597千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 184,655千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、顧客との契約に基づき、注文時など履行義務の充足前に受領した前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、すべて当連結会計年度の収益として認識されています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は協議のうえ決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	30,909,095	6,398,430		37,307,526	67,707	37,375,233		37,375,233
その他の収益			1,714,324	1,714,324		1,714,324		1,714,324
外部顧客への売上高	30,909,095	6,398,430	1,714,324	39,021,850	67,707	39,089,557		39,089,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高			248,319	248,319	103,263	351,582	351,582	
計	30,909,095	6,398,430	1,962,644	39,270,170	170,970	39,441,140	351,582	39,089,557
セグメント利益又は損失 (注) 3	2,054,306	1,274,330	1,324,609	4,653,245	7,865	4,645,380		4,645,380
セグメント資産	25,001,648	5,139,922	5,513,517	35,655,088	207,104	35,862,193	10,348,773	46,210,966
その他の項目								
減価償却費	1,222,408	135,671	196,525	1,554,604	15,440	1,570,045		1,570,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	680,308	44,736	56,881	781,925	630	782,556		782,556

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 351,382千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,348,773千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,361,166千円及びセグメント間取引消去 12,392千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	35,896,621	6,370,491		42,267,113	64,650	42,331,763		42,331,763
その他の収益			1,705,912	1,705,912		1,705,912		1,705,912
外部顧客への売上高	35,896,621	6,370,491	1,705,912	43,973,026	64,650	44,037,676		44,037,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高			248,319	248,319	87,785	336,105	336,105	
計	35,896,621	6,370,491	1,954,232	44,221,345	152,436	44,373,782	336,105	44,037,676
セグメント利益又は損失 (注) 3	2,337,001	1,293,001	1,325,421	4,955,424	17,760	4,937,664		4,937,664
セグメント資産	24,597,944	5,634,616	5,364,962	35,597,523	199,595	35,797,118	12,874,539	48,671,657
その他の項目								
減価償却費	1,236,515	107,483	189,709	1,533,707	15,505	1,549,213		1,549,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,030,354	46,697	60,363	1,137,416	14,680	1,152,096		1,152,096

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 336,105千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額12,874,539千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,884,729千円及びセグメント間取引消去 10,189千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	27,723,489	3,348,473	8,017,595	39,089,557

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,225,180	22,199,448	3,851,186	5,813,741	39,089,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	12,499,072	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	32,623,198	3,283,047	8,131,430	44,037,676

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,555,843	26,727,879	4,371,937	5,382,015	44,037,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	15,506,193	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,124.98円	4,583.57円
1株当たり当期純利益金額	516.91円	586.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,253,232	3,690,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,253,232	3,690,175
普通株式の期中平均株式数(株)	6,293,541	6,293,048

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,093,482	28,931,769
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	134,224	89,754
(うち非支配株主持分(千円))	(134,224)	(89,754)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,959,257	28,842,015
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,293,172	6,292,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,706,340	4,487,847	0.3	
1年内返済予定の長期借入金	575,952	577,104	1.1	
1年内返済予定のリース債務	568,092	463,106	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,449,880	880,584	1.1	2027年4月1日～ 2032年10月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	892,036	622,358	2.2	2027年4月1日～ 2030年7月31日
その他有利子負債				
合計	8,192,300	7,030,999		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	577,104	290,088	6,912	4,432
リース債務	343,010	177,299	78,929	12,233

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,246,379	12,752,754
受取手形	1, 3 187,227	3 97,510
電子記録債権	1 916,668	1 1,214,265
売掛金	1, 4 3,639,525	1, 4 4,403,164
商品及び製品	3,205,526	2,548,533
仕掛品	81,752	52,207
原材料及び貯蔵品	162,967	180,679
未収入金	1 64,387	1 67,131
未収消費税等	778,215	871,775
その他	252,699	157,988
貸倒引当金	3,830	2,290
流動資産合計	19,531,520	22,343,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,345,515	2 6,962,172
構築物	248,377	224,314
機械及び装置	2 102,340	2 73,470
車両運搬具	32,048	20,122
工具、器具及び備品	189,497	231,882
土地	2 4,093,950	2 4,093,950
リース資産	32,666	23,449
建設仮勘定	24,630	5,142
有形固定資産合計	12,069,029	11,634,504
無形固定資産		
借地権	472,037	472,037
施設利用権	4,994	4,530
ソフトウェア	63,064	74,629
ソフトウェア仮勘定		2,200
商標権	19,232	17,092
無形固定資産合計	559,330	570,490
投資その他の資産		
投資有価証券	149,291	180,240
関係会社株式	1,127,113	1,127,113
長期貸付金	1 145,000	1 142,000
長期前払費用	17,690	18,484
繰延税金資産	117,704	123,425
その他	618,275	709,942
貸倒引当金	146,250	145,490
投資その他の資産合計	2,028,825	2,155,715
固定資産合計	14,657,185	14,360,709
資産合計	34,188,705	36,704,430

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 72,614	
電子記録債務	1 1,580,149	1 1,638,900
買掛金	1 2,325,129	1 2,625,564
1年内返済予定の長期借入金	2 570,192	2 570,192
未払金	1 367,546	1 418,887
未払費用	102,212	108,474
未払法人税等	546,815	658,486
契約負債	160,388	159,890
預り金	12,529	13,375
賞与引当金	199,054	217,908
設備関係支払手形	3,289	
設備電子記録債務	55,533	61,935
設備関係未払金	24,643	43,096
リース債務	9,821	10,333
その他	87,828	87,239
流動負債合計	6,117,748	6,614,285
固定負債		
長期借入金	2 1,423,560	2 853,368
リース債務	26,892	16,558
退職給付引当金	530,948	471,486
長期預り保証金	2,225,666	2,227,038
固定負債合計	4,207,066	3,568,451
負債合計	10,324,815	10,182,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	623,658	606,573
別途積立金	18,913,000	21,113,000
繰越利益剰余金	4,547,478	4,998,828
利益剰余金合計	24,197,201	26,831,465
自己株式	1,507,791	1,509,461
株主資本合計	23,789,410	26,422,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,804	99,689
繰延ヘッジ損益	1,675	
評価・換算差額等合計	74,480	99,689
純資産合計	23,863,890	26,521,694
負債純資産合計	34,188,705	36,704,430

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	23,460,191	26,088,807
不動産賃貸収入	1,962,644	1,954,232
売上高合計	1 25,422,835	1 28,043,040
売上原価		
商品及び製品売上原価	16,791,731	18,812,616
不動産賃貸原価	594,980	586,941
売上原価合計	1 17,386,712	1 19,399,558
売上総利益	8,036,123	8,643,481
販売費及び一般管理費	1, 2 4,034,960	1, 2 4,367,337
営業利益	4,001,162	4,276,144
営業外収益		
受取利息及び配当金	125,323	177,053
業務受託料	167,506	193,941
為替差益		82,905
その他	168,589	103,146
営業外収益合計	1 461,419	1 557,045
営業外費用		
支払利息	28,508	22,129
為替差損	196,435	
手形売却損	90,766	131,478
休止固定資産減価償却費	26,787	27,275
その他	81,428	74,997
営業外費用合計	1 423,926	1 255,881
経常利益	4,038,654	4,577,308
特別利益		
固定資産売却益	1,581	461
投資有価証券売却益		1,600
その他	2,000	
特別利益合計	3,581	2,061
特別損失		
固定資産売却損		2,081
固定資産除却損	2,324	1,062
特別損失合計	2,324	3,143
税引前当期純利益	4,039,911	4,576,225
法人税、住民税及び事業税	1,033,603	1,133,293
法人税等調整額	5,798	9,445
法人税等合計	1,027,805	1,123,848
当期純利益	3,012,105	3,452,376

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		242,143	40.7	234,854	40.0
租税公課		132,467	22.3	132,883	22.6
賃借料他		220,369	37.0	219,204	37.3
合計		594,980	100.0	586,941	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	649,248	16,913,000	4,265,109	21,940,421
当期変動額					
剰余金の配当				755,325	755,325
圧縮記帳積立金の取崩		25,589		25,589	
別途積立金の積立			2,000,000	2,000,000	
当期純利益				3,012,105	3,012,105
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		25,589	2,000,000	282,369	2,256,779
当期末残高	113,064	623,658	18,913,000	4,547,478	24,197,201

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,505,301	21,535,119	62,283		62,283	21,597,402
当期変動額						
剰余金の配当		755,325				755,325
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		3,012,105				3,012,105
自己株式の取得	2,489	2,489				2,489
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			10,521	1,675	12,196	12,196
当期変動額合計	2,489	2,254,290	10,521	1,675	12,196	2,266,487
当期末残高	1,507,791	23,789,410	72,804	1,675	74,480	23,863,890

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	623,658	18,913,000	4,547,478	24,197,201
当期変動額					
剰余金の配当				818,112	818,112
圧縮記帳積立金の取崩		17,084		17,084	
別途積立金の積立			2,200,000	2,200,000	
当期純利益				3,452,376	3,452,376
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		17,084	2,200,000	451,349	2,634,264
当期末残高	113,064	606,573	21,113,000	4,998,828	26,831,465

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,507,791	23,789,410	72,804	1,675	74,480	23,863,890
当期変動額						
剰余金の配当		818,112				818,112
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		3,452,376				3,452,376
自己株式の取得	1,670	1,670				1,670
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26,885	1,675	25,209	25,209
当期変動額合計	1,670	2,632,594	26,885	1,675	25,209	2,657,804
当期末残高	1,509,461	26,422,004	99,689		99,689	26,521,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、2～28年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、マリン事業、防災事業等を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としております。商品又は製品の国内の販売においては、主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務の充足後1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました108,215千円は「休止固定資産減価償却費」26,787千円、「その他」81,428千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	1,091,169千円	1,529,434千円
長期金銭債権	112,428 "	112,428 "
短期金銭債務	2,683,099 "	3,040,858 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	5,810,773千円	5,503,018千円
機械及び装置	12,070 "	5,565 "
土地	3,615,248 "	3,615,248 "
計	9,438,092千円	9,123,832千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	570,192千円	570,192千円
長期借入金	1,423,560 "	853,368 "
計	1,993,752千円	1,423,560千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	363,416千円	428,127千円

4 保証債務等

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
輸出債権流動化に伴う遡及義務額	2,440,557千円	2,864,828千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引高	19,520,528千円	22,620,042千円
営業取引以外の取引高	186,393 "	213,944 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃及び荷造費	774,319千円	752,475千円
給料及び手当	448,790 "	455,082 "
減価償却費	110,302 "	105,392 "
賞与引当金繰入額	90,934 "	95,365 "
退職給付費用	14,919 "	8,339 "
貸倒引当金繰入額	1,580 "	2,205 "
研究開発費	1,382,131 "	1,707,202 "

おおよその割合

販売費	32%	30%
一般管理費	67 "	70 "

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
 ありません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載して
 ありません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,125,827
関連会社株式	1,286
計	1,127,113

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	267,954千円	249,211千円
貸倒引当金	47,305 "	46,580 "
賞与引当金	60,950 "	68,684 "
投資有価証券評価損	108,185 "	108,185 "
棚卸資産評価損	24,244 "	25,798 "
未払事業税等	33,211 "	40,765 "
固定資産除却損	84 "	86 "
その他	32,295 "	36,101 "
繰延税金資産小計	574,230千円	575,410千円
評価性引当額	155,689 "	154,964 "
繰延税金資産合計	418,541千円	420,446千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	283,181千円	275,640千円
その他有価証券評価差額金	16,916 "	21,380 "
その他	739 "	"
繰延税金負債合計	300,837千円	297,021千円
繰延税金資産純額	117,704千円	123,425千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
外国子会社からの受取配当金等の益金に算入されない項目	0.8%	1.0%
住民税均等割額	0.2%	0.1%
試験研究費税額控除	4.5%	5.0%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	24.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
帝国繊維(株)	30,000	86,340
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	35,880
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,000	26,970
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,125	25,108
東京物産(株)	2,275	2,955
川口ハーバermanagement(株)	200	2,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	177	886
日本防災システム(株)	300	0
計	80,877	180,140

【出資金】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルプス中央信用金庫	100	100
計	100	100

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,345,515	68,425	2,139	449,628	6,962,172	12,118,874
	構築物	248,377	2,870	0	26,932	224,314	737,015
	機械及び装置	102,340	3,760	0	32,631	73,470	1,056,814
	車両運搬具	32,048	1,100	0	13,026	20,122	119,124
	工具、器具及び 備品	189,497	169,384	737	126,262	231,882	2,057,857
	土地	4,093,950				4,093,950	
	リース資産	32,666			9,217	23,449	15,363
	建設仮勘定	24,630	12,907	32,396		5,142	
	計	12,069,029	258,447	35,272	657,700	11,634,504	16,105,050
無形固定資産	借地権	472,037				472,037	
	ソフトウェア	63,064	38,954		27,390	74,629	921,996
	ソフトウェア 仮勘定		8,537	6,337		2,200	
	商標権	19,232			2,140	17,092	4,312
	施設利用権	4,994			464	4,530	2,398
	計	559,330	47,491	6,337	29,994	570,490	928,707

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	150,080		2,300	147,780
賞与引当金	199,054	217,908	199,054	217,908

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第121期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第122期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年12月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

第122期中(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)2025年7月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月26日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 川 聡

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>トーハツ株式会社及び連結子会社は、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としている。当連結会計年度の連結売上高44,037,676千円のうち、マリン事業及び防災事業の売上高が、それぞれ35,896,621千円(82%)、6,370,491千円(14%)である。また、トーハツ株式会社及びトーハツマリン株式会社の売上高が重要な割合を占めている。</p> <p>【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益および費用の計上基準に記載のとおり、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識している。</p> <p>売上高は利益の最も重要な源泉であり、連結財務諸表に与える金額的な影響が大きく、経営者及び財務諸表利用者が最も重視する指標の1つと考えられる。</p> <p>以上から、当監査法人は、トーハツ株式会社及びトーハツマリン株式会社におけるマリン事業及び防災事業の売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、トーハツ株式会社及びトーハツマリン株式会社における売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>売上取引から一定の基準に基づき抽出した取引及び無作為に抽出した取引について、受注及び出荷に関する証憑と、また、取引条件によってはリスク負担が顧客に移転したことを示す証憑と突合した。</p> <p>特定の売上取引のうち、決算月の翌月に取り消された取引に関して、重要性に応じて証憑突合を実施した。</p> <p>仕訳データから、手入力で売上計上された仕訳の有無を把握し、該当取引について仕訳の内容を検証した。</p> <p>売掛金について、金額的な重要性等に基づき抽出した取引先に対し残高確認を実施し、帳簿残高と回答額を照合した。また、差異が生じている場合はその差異原因の妥当性を検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月26日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 川 聡

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 岩 淵 誠

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>トーハツ株式会社は、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な事業内容としている。</p> <p>【注記事項】(重要な会計方針)4.収益および費用の計上基準に記載のとおり、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、また、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識している。</p> <p>売上高は利益の最も重要な源泉であり、財務諸表に与える金額的な影響が大きく、経営者及び財務諸表利用者が最も重視する指標の1つと考えられる。以上から、当監査法人は、トーハツ株式会社におけるマリン事業及び防災事業の売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、トーハツ株式会社における売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>売上取引から一定の基準に基づき抽出した取引及び無作為に抽出した取引について、受注及び出荷に関する証憑と、また、取引条件によってはリスク負担が顧客に移転したことを示す証憑と突合した。</p> <p>特定の売上取引のうち、決算月の翌月に取り消された取引に関して、重要性に応じて証憑突合を実施した。</p> <p>仕訳データから、手入力で売上計上された仕訳の有無を把握し、該当取引について仕訳の内容を検証した。</p> <p>売掛金について、金額的な重要性等に基づき抽出した取引先に対し残高確認を実施し、帳簿残高と回答額を照合した。また、差異が生じている場合はその差異原因の妥当性を検証した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。